2022年３月２日

各　位

会 社 名　GMO TECH株式会社
代表者名　代表取締役社長CEO 鈴木　明人
（コード：6026、東証マザーズ）
問合せ先　常務取締役 管理部部長 染谷　康弘
(TEL.03-5489-6370)

（訂正・数値データ訂正）「2021年12月期　決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、2022年２月７日に開示しました「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

１．訂正の内容と理由

「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の提出後に、連結子会社において売上高の一部に会計処理の修正があったことと、当社での販売費および一般管理費等の追加計上が判明いたしました。 この結果、連結財務諸表の売上高は4百万円減少し、営業利益、経常利益並びに税金等調整前当期純利益はそれぞれ3百万円減少しました、親会社株主に帰属する当期純利益は7百万円減少いたしました。 上記により、連結財務諸表ほか必要な箇所の訂正を行いましたので、提出済の決算短信を訂正させていただくものであります。

２．訂正箇所

訂正の箇所には下線を付して表示しております。 なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以　上

2021年12月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年２月７日

上 場 会 社 名　GMO TECH株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　6026　URL　https://gmotech.jp/
代　表　者　(役職名)代表取締役社長CEO　(氏名)鈴木明人
問合せ先責任者　(役職名)常務取締役管理部部長　(氏名)染谷康弘　(TEL) 03(5489)6370
定時株主総会開催予定日　2022年３月18日　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　2022年３月22日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2021年12月期の連結業績（2021年１月１日～2021年12月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	4,252	57.7	△258	－	△261	－	△288	－
2020年12月期	2,696	－	16	－	18	－	14	－

（注）　包括利益　2021年12月期　△287 百万円（　－%）　2020年12月期　21 百万円（　－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△271.71	－	△45.9	△17.6	△6.1
2020年12月期	13.25	－	1.8	1.5	0.6

（参考）　持分法投資損益　2021年12月期　－ 百万円　2020年12月期　－ 百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,723	484	28.1	456.60
2020年12月期	1,230	771	62.7	727.42

（参考）　自己資本　2021年12月期　484 百万円　2020年12月期　771 百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	62	△88	209	590
2020年12月期	△11	△69	△72	407

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	－	－	－
2021年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	－	－	－
2022年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		－	

３．2022年12月期の連結業績予想（2022年１月１日～2022年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
通　期	4,200	△1.2	△50	－	△50	－	△100	－	△94.25

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　－社（社名）－、除外　－社（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	1,100,620 株	2020年12月期	1,100,620 株
②　期末自己株式数	2021年12月期	39,621 株	2020年12月期	39,621 株
③　期中平均株式数	2021年12月期	1,060,999 株	2020年12月期	1,061,013 株

（参考）　個別業績の概要

１．2021年12月期の個別業績（2021年１月１日～2021年12月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	4,135	53.4	169	343.8	172	299.3	145	276.0
2020年12月期	2,696	3.5	38	69.4	43	1.0	38	△71.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
2021年12月期	137.53	－
2020年12月期	36.57	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2021年12月期	2,112	943	44.7	889.16
2020年12月期	1,249	796	63.7	750.74

（参考）　自己資本　2021年12月期　943　百万円　2020年12月期　796　百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）連結貸借対照表 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（会計方針の変更） …… 11
（会計上の見積りの変更） …… 11
（セグメント情報等） …… 11
（１株当たり情報） …… 12
（重要な後発事象） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年１月１日から2021年12月31日まで）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んだこと等により国内における新規感染者数は減少傾向となっておりましたが、2022年に入ってからは変異株であるオミクロン株の流行で新規感染者数が再び増加傾向となり、先行きが不透明な状況が続いております。

当社の事業領域である国内インターネット広告市場は年々拡大傾向にあり、2022年度には2.9兆円を超える見込み（※１）であります。新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大は、国内外での社会経済活動がかなり制限される事となり、消費者のライフスタイルやワークスタイルが変化し、広告主である企業においても広告を自粛する事態となりましたが、当連結会計年度においては、当社の属する国内インターネット広告市場は回復傾向にありました。

（※１)出所：株式会社矢野経済研究所

このような事業環境の下、当社は継続して商品力の向上と営業の効率化に注力し、事業を展開しております。当連結会計年度も、集客支援事業においては引続きMEO（※２）サービスに注力をしつつ、好調であるアフィリエイトサービスにも力を注いで参りました。不動産テック事業においては、サービス開発に一層注力をしております。

以上により、当連結会計年度における業績は、売上高4,252,219千円（前年同期比57.7%増）、営業損失258,032千円（前年同期は16,671千円の営業利益）、経常損失261,075千円（前年同期は18,612千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失288,282千円（前年同期は14,059千円の当期純利益）となりました。

（※２）MEOとは（Map Engine Optimization）の略で、主としてGoogle社が提供するGoogle Mapにおいて上位表示を実現しアクセスを増加させること、またそのための技術やサービスを指します。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①集客支援事業

集客支援事業には、検索エンジン関連サービス、運用型広告・アフィリエイト広告サービス等を含んでおります。

検索エンジン関連サービスにおいては、注力サービスとしておりますMEOサービスが堅調に伸びております。要因としまして、MEO順位計測管理ツールである「MEO Dashboard by GMO」にクチコミ促進機能やSNS投稿の連携機能といった機能拡充を行い集客効果の向上を図ったことがあります。このような取り組みが評価され、2021年10月には「MEO Dashboard byGMO」が、製品レビューをもとに選定され顧客満足度の高い製品を表彰する「ITreview Grid Award 2021 Fall」のMEOツール部門において、最高位のLeader賞を2期連続で受賞いたしました。また、主力商品「MEO Dash! byGMO」の認知向上・見込み顧客創出を目的としたマーケティング施策も順調に推移しており、ビジネスオーナーの皆様に対する認知の浸透が出来ている点も好調の要因と捉えております。

アフィリエイト広告サービスにおいては、2021年８月に広告運用型アプリレビューメディア「AppQueen byGMO」をリリースしエンドユーザーへの訴求力向上を図ったほか、アフィリエイト広告の需要が高まっている海外の案件受注を推し進めたこと等により好調な伸長がありました。

その結果当連結会計年度における売上高は4,131,363千円（前年同期比53.4%増）、セグメント利益は169,040千円（前年同期比343.8%増）となりました。

②不動産テック事業

不動産テック事業には、連結子会社GMO ReTech株式会社で提供いたします賃貸DXサービス等が含まれます。「賃貸運営を楽にする」をミッションとし、賃貸運営に関わる方々をもっと自由にするために不動産領域におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を支援します。第３四半期連結会計期間から売上の計上が開始したばかりですが、2021年12月に提供開始した「GMO賃貸DX業者さんアプリ for 原状回復」をはじめ、今後もサービスの開発、改善に取り組んでまいります。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は120,855千円（前年同期は0千円のセグメント売上高）、セグメント損失は431,373千円（前年同期は24,670千円のセグメント損失）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ492,422千円増加し、1,723,194千円となりました。主な変動要因は、売掛金220,372千円の増加（前連結会計年度末比65.9％増）、現金及び預金183,272千円の増加（前連

結会計年度末比45.0%増）、関係会社預け金200,000千円の減少（前連結会計年度比100.0%減）によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ779,763千円増加し、1,238,743千円となりました。主な変動要因は、買掛金142,736千円の増加（前連結会計年度末比57.6%増）、関係会社短期借入金120,000千円の増加（前連結会計年度末は0円）、関係会社長期借入金90,000千円の増加（前連結会計年度末は0円）によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ287,341千円減少し、484,450千円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失288,282千円を計上したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ183,273千円増加し、590,904千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は62,219千円（前年同期は11,537千円の減少）となりました。これは、主に売上債権の減少220,372千円、未払金の増加330,692千円、仕入債務の増加142,736千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は88,898千円（前年同期は69,687千円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出14,854千円、無形固定資産の取得による支出269,446千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は209,951千円（前年同期は72,102千円の減少）となりました。これは、主に短期借入れによる収入120,000千円、長期借入れによる収入90,000千円によるものです。

（４）今後の見通し

次期（2022年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高4,200百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益△50百万円（前年同期は△255百万円）、経常利益△50百万円（前年同期は△258百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益△100百万円（前年同期は△281百万円）を見込んでおります。

不動産テック事業において引き続き積極投資を行うものによります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しておりますが、今後の事業展開や国内外の諸情勢を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3．連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	407,631	590,904
売掛金	334,185	554,558
関係会社預け金	200,000	－
前払費用	26,464	57,445
その他	8,602	36,636
貸倒引当金	△3,426	△5,740
流動資産合計	973,456	1,233,804
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	23,295	24,236
減価償却累計額	△14,480	△3,148
建物附属設備（純額）	8,815	21,088
工具、器具及び備品	11,554	14,479
減価償却累計額	△10,279	△10,996
工具、器具及び備品（純額）	1,274	3,483
有形固定資産合計	10,090	24,571
無形固定資産		
電話加入権	13	13
ソフトウエア	14,411	290,928
ソフトウエア仮勘定	122,030	57,474
無形固定資産合計	136,455	348,417
投資その他の資産		
投資有価証券	79,984	80,850
関係会社株式	0	0
敷金	30,785	35,550
投資その他の資産合計	110,769	116,401
固定資産合計	257,315	489,390
資産合計	1,230,772	1,723,194
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,979	390,715
未払金	152,422	471,782
前受金	20,941	91,983
関係会社短期借入金	－	120,000
未払法人税	－	39,143
その他	24,361	23,054
流動負債合計	445,705	1,136,679
固定負債		
関係会社長期借入金	－	90,000
繰延税金負債	3,664	486
資産除去債務	9,610	11,577
固定負債合計	13,275	102,064
負債合計	458,980	1,238,743

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2020年12月31日）	当連結会計年度 （2021年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,663	277,663
資本剰余金	267,663	267,663
利益剰余金	319,800	31,518
自己株式	△100,488	△100,488
株主資本合計	764,638	476,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,153	8,094
その他の包括利益累計額合計	7,153	8,094
純資産合計	771,791	484,450
負債純資産合計	1,230,772	1,723,194

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2020年１月１日 至　2020年12月31日）	当連結会計年度 （自　2021年１月１日 至　2021年12月31日）
売上高	2,696,772	4,252,219
売上原価	1,843,173	2,853,888
売上総利益	853,598	1,398,331
販売費及び一般管理費		
給料手当	315,098	424,156
広告宣伝費	27,694	455,651
減価償却費	10,886	11,165
貸倒引当金繰入額	1,134	3,152
支払手数料	129,241	217,383
その他	352,871	544,854
販売費及び一般管理費合計	836,927	1,656,363
営業利益	16,671	△258,032
営業外収益		
受取利息	139	43
保険返戻金	4,858	－
助成金収入	－	1,096
仮想通貨売却益	1,336	10
その他	573	1,377
営業外収益合計	6,907	2,527
営業外費用		
為替差損	2,152	1,667
投資有価証券運用損	2,814	345
補助金返還額	－	1,096
控除対象外消費税額	－	2,288
支払利息	－	173
営業外費用合計	4,966	5,570
経常利益	18,612	△261,075
特別利益		
投資有価証券売却益	299	－
特別利益合計	299	－
税金等調整前当期純利益	18,911	△261,075
法人税、住民税及び事業税	5,709	30,800
法人税等調整額	△857	△3,593
法人税等合計	4,852	27,206
当期純利益	14,059	△288,282
親会社株主に帰属する当期純利益	14,059	△288,282

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年１月１日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年１月１日 至 2021年12月31日）
当期純利益	14,059	△288,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,652	941
その他の包括利益合計	△1,652	941
包括利益	12,407	△287,341
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	12,407	△287,341

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2020年１月１日　至　2020年12月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,663	267,663	377,986	△100,428	822,883
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△72,244	-	△72,244
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	14,059	-	14,059
自己株式の取得	-	-	-	△59	△59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△58,185	△59	△58,244
当期末残高	277,663	267,663	319,800	△100,488	764,638

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,805	8,805	831,688
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△72,244
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	14,059
自己株式の取得	-	-	△59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,652	△1,652	△1,652
当期変動額合計	△1,652	△1,652	△59,896
当期末残高	7,153	7,153	771,791

当連結会計年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,663	267,663	319,800	△100,488	764,638
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	－	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	△288,282	－	△288,282
自己株式の取得	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	△288,282	－	△288,282
当期末残高	277,663	267,663	31,518	△100,488	476,356

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,153	7,153	771,791
当期変動額			
剰余金の配当	－	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	△288,282
自己株式の取得	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	941	941	941
当期変動額合計	941	941	△287,341
当期末残高	8,094	8,094	484,450

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年１月１日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年１月１日 至 2021年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,911	△261,075
減価償却費	10,886	55,909
保険返戻金	△4,858	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,361	2,314
受取利息	△139	△43
未払配当金除斥益（△は益）	－	△33
資産除去債務戻入益（△は益）	－	△9,020
売上債権の増減額（△は増加）	△70,122	△220,372
仮想通貨評価損益（△は益）	△5	－
仮想通貨売却損益（△は益）	△1,336	△10
仕入債務の増減額（△は減少）	23,661	142,736
未払金の増減額（△は減少）	32,006	330,692
投資有価証券運用損益（△は益）	2,814	345
投資有価証券売却損益（△は益）	△299	－
前払費用の増減額（△は増加）	10,803	△30,981
未収消費税等の増減額（△は増加）	－	△35,910
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△4,856	4,457
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△2,619	3,246
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,146	△1,666
前受金の増減額（△は減少）	13,448	71,041
預り金の増減額（△は減少）	3,001	2,011
その他の流動負債の増減額（△は減少）	204	32
小計	28,991	53,670
利息の受取額	139	43
法人税等の支払額	△40,668	8,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,537	62,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	－	△14,854
無形固定資産の取得による支出	△101,472	△269,446
仮想通貨の売却等による収入	2,536	22
投資有価証券の売却による収入	299	－
投資有価証券の分配金による収入	20,310	146
関係会社預け金の払戻による収入	－	200,000
敷金の回収による収入	－	1,949
敷金の差入による支出	△1,774	△6,715
保険解約による収入	10,413	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,687	△88,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△59	－
短期借入れによる収入	－	120,000
長期借入れによる収入	－	90,000
配当金の支払額	△72,042	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,102	209,951
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△153,327	183,272
現金及び現金同等物の期首残高	560,958	407,631
現金及び現金同等物の期末残高	407,631	590,904

(５) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「集客支援事業」「不動産テック事業」を報告セグメントとしております。なお、この報告セグメントの変更が、前会計年度のセグメント情報に与える影響はありません。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結事業年度(自　2020年１月１日　至　2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)１	連結 損益計算書 計上額 (注) ２
	集客支援事業	不動産テック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,696,772	－	2,696,772	－	2,696,772
セグメント間の 内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,696,772	－	2,696,772	－	2,696,772
セグメント利益 又は損失(△)	38,092	△21,420	16,671	－	16,671
その他の項目					
減価償却費	10,388	498	10,886	－	10,886

(注) １．セグメント利益又は損失（△）の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

２．セグメント利益又は損失（△）には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

３．セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

４．報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当連結事業年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)１	連結 損益計算書 計上額 (注) ２
	集客支援事業	不動産テック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,131,363	120,855	4,252,219	-	4,252,219
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,200	-	4,200	△4,200	-
計	4,135,563	120,855	4,256,419	△4,200	4,252,219
セグメント利益 又は損失(△)	169,040	△431,373	△262,332	4,300	△258,032
その他の項目					
減価償却費	12,764	43,145	55,909	-	55,909

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額4,200千円は、セグメント間内部取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

３．セグメント利益又は損失（△）には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

４．セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

５．報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

（１株当たり情報）

	前連結事業年度 (自　2020年１月１日 至　2020年12月31日)	当連結事業年度 (自　2021年１月１日 至　2021年12月31日)
１株当たり純資産額	727.42円	456.60円
１株当たり当期純利益金額	13.25円	△271.71円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2014年３月20日定時株主総会決議の新株予約権 新株予約権の個数　1,506個 新株予約権の目的となる株式数 普通株式　　7,530株	2014年３月20日定時株主総会決議の新株予約権 新株予約権の個数　1,506個 新株予約権の目的となる株式数 普通株式　　7,530株

（注）１．前連結事業年度における潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株が存在しないため、記載しておりません。

２．当連結事業年度における潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

３．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結事業年度 (自　2020年１月１日 至　2020年12月31日)	当第連結事業年度 (自　2021年１月１日 至　2021年12月31日)
１株当たり当期純利益金額		

当期純利益(千円)	14,059	△288,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,059	△288,282
普通株式の期中平均株式数(株)	1,061,009	1,060,999
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加額(株)	―	―
（うち新株予約権(株)）	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。